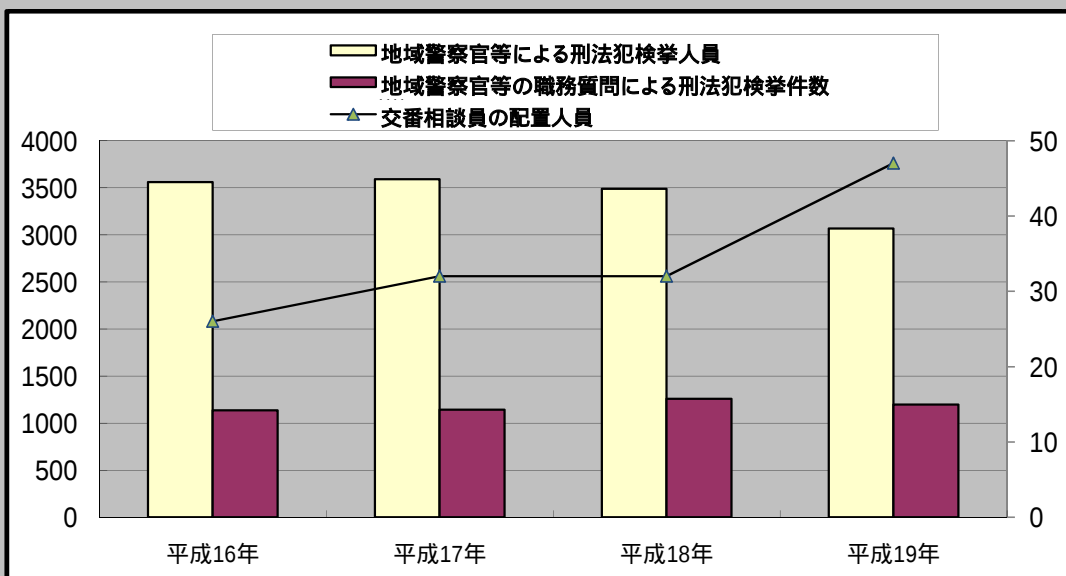


業務名

地域警察活動の推進

○業務に関する統計

項 目	統 計 の 推 移				
地域警察官等による刑法犯検挙人員	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位
	3,561	3,592	3,488	3,068	人
地域警察官等の職務質問による刑法犯検挙件数	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位
	1,135	1,144	1,259	1,197	件
交番相談員の配置人員	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位
	26	32	32	47	人
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	単位



○業務の主なコスト

№	事 業 名	平成19年度事業費(千円)	平成20年度事業費(千円)
1	空き交番対策等推進費	997	916
2	地域警察費	429	610
3	地域警察運営費	67	229
4	犯罪抑止の最前線拠点整備事業費	130,111	132,644
5	生活安全センターとしての交番機能強化事業費	102,515	125,186
6			
7			
8			
合 計		234,119	259,585

○平成19年の取組み

●犯罪発生状況の分析と街頭活動の効果の検証に基づいて、情勢に応じた効果的なパトロール活動を推進した結果、街頭犯罪等は前年に比べ1,130件減少（-21.3%）した。

また、街頭活動は、職務質問による犯罪検挙に重点的に取り組んだ結果、地域警察官の職務質問による刑法犯検挙件数は1,197件（暫定数値）となった。前年に比べると62件減少したが、覚せい剤取締法違反等の特別法犯の職務質問による検挙件数は304件（暫定数値）と前年に比べて58件増加した。

●交番機能の充実と交番に勤務する地域警察官による街頭活動等の一層の強化を図るため、交番相談員を15名増員して47名とし、47交番に配置した。

また、交番相談員に制服を貸与して顕示効果を高めるとともに、通学路等における子どもの見守り活動を実施して地域住民の体感治安の醸成に努めた。

●県民の目線に立った安全・安心のよりどころとして、また、パトロール活動の強化等による地域の犯罪抑止力を一層高めるため、地域住民の「生活安全センター」としての交番・駐在所（1交番・5駐在所）を整備した。

●自治会等による地域の自主防犯活動が活発化している中で、このような活動が効果的に、かつ継続的に行われるよう、「生活安全センター」としての交番・駐在所からの情報提供や合同パトロール活動の連携強化に努めた。

○課題と平成20年の取組み

●県民の「体感治安」はいまだ改善されていないことから、引き続き犯罪発生状況の分析と街頭活動等の効果の検証を行い、情勢に応じたパトロール活動に努めるとともに、職務質問等を強化するなど犯罪の抑止と検挙活動を推進する。

●交番相談員の増員による効果的な配置・運用により、交番機能の一層の充実を図るとともに、交番に勤務する地域警察官による街頭活動等の一層の強化を図る。

●老朽化が著しく、相談室やバリアフリー化が未整備な交番・駐在所のうち、
・高齢化が進んでいる地区
・犯罪や子ども・女性に対する声かけ事案等が多く不安を抱えている地区
等を対象に、犯罪抑止の拠点となる「生活安全センター」としての交番・駐在所の整備を推進する。

●犯罪等の被害防止に効果的な地域安全情報の提供を一層推進するとともに、交番・駐在所と地域住民が連携、協働して行う防犯パトロール等の地域安全活動を推進する。